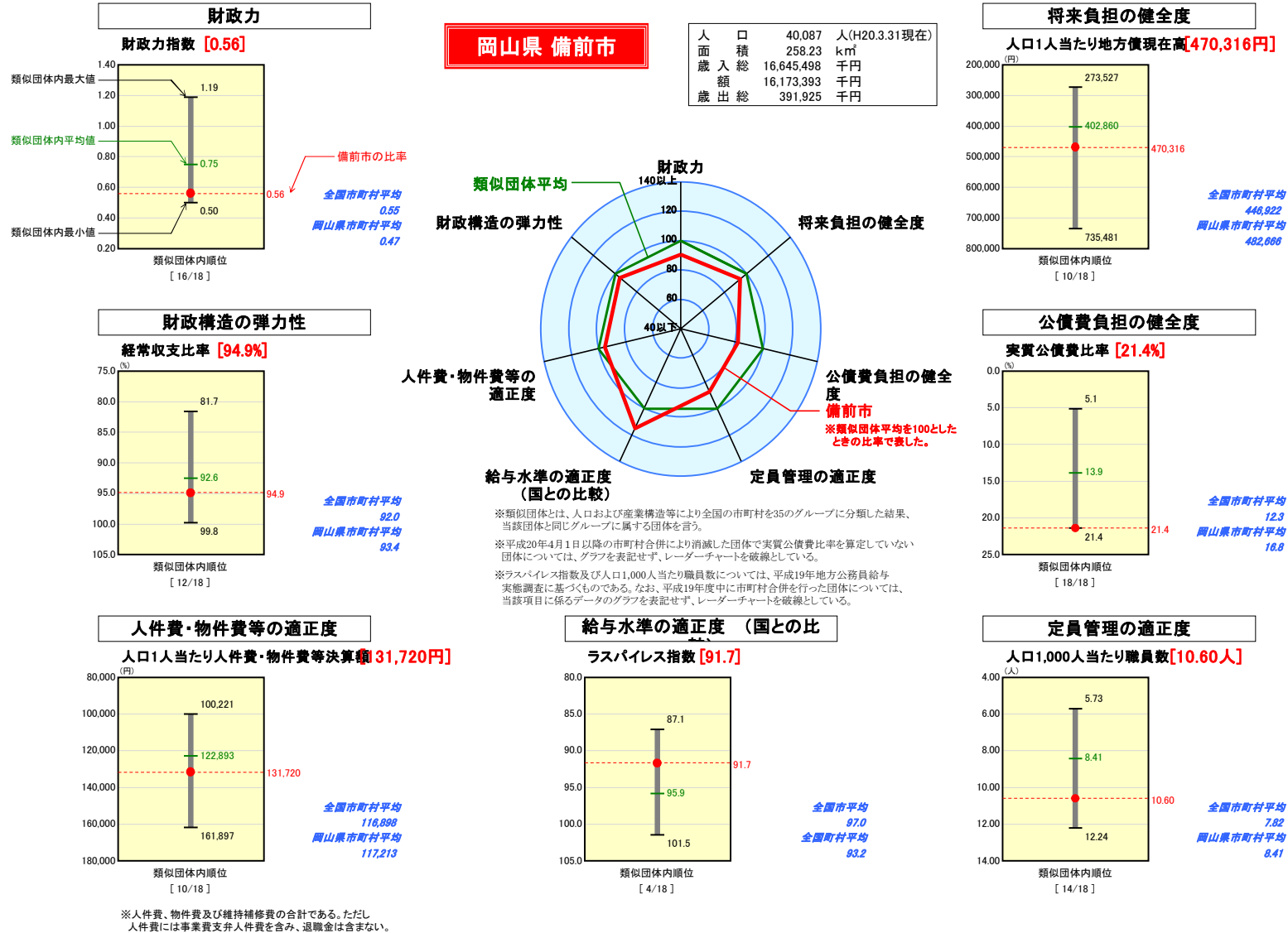


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成19年度末現在28.9%)に加え、耐火物業界をはじめとする地場産業の衰退により、財政基盤が弱く、0.56と類似団体平均(0.75)を大きく下回っている。活力あるまちづくりを展開しつつ、集中改革プランに沿った事務事業の整理合理化、民間委託等の推進等、行政の効率化に努めるとともに、市税等の収納率向上、受益者負担の適正化等歳入の確保に取組み、財政の健全化を図っていく。

【経常収支比率】

人件費、扶助費、補助費等の減により94.9%と対前年度比1.5%改善したものの、類似団体平均(92.6%)を上回り、財政は硬直化しているといえる。今後、受益者負担の適正化、企業誘致等による経常一般財源の確保を図りつつ、行革を通して人件費、物件費をはじめとする経常経費の抑制を図ることによって、経常収支比率の改善に努め、持続可能な財政運営を進める。

【ラスパイレス指数 / 人口1,000人当たり職員数 / 人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

ラスパイレス指数は、全国都市平均、町村平均と比較しても低水準にある。一方、人口1,000人当たり職員数、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額とも、類似団体平均を上回っている。これは、保育園12施設の運営、ごみ収集業務の直営実施等により、施設職員の多さが影響しているものと考えられる。今後においても、給与の適正化に努めるとともに、集中改革プランに沿った施設の統廃合、退職補充の抑制等により、平成22年度当初で対平成17年度比3.8%職員数削減を目標に定員管理の適正化を図る。

【実質公債費比率 / 人口1人当たり地方債現在高】

実質公債費比率は21.4%と類似団体中最高値である。一因としては、下水道事業への繰出金が多額であることが考えられる。下水道や病院への繰出金に加え、大規模事業の元金償還が始まるなど、引き続き、厳しい状況が続くと予想される。また、人口1人当たり地方債現在高も類似団体平均を大きく上回っている。後世への負担を少しでも軽減するよう、公債費負担適正化計画、財政運営適正化計画に沿って、地方債を財源とする事業についての緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業選択を行うとともに、臨時財政対策債を除く地方債発行額を概ね10億円と設定するなどの取組みを継続していく。